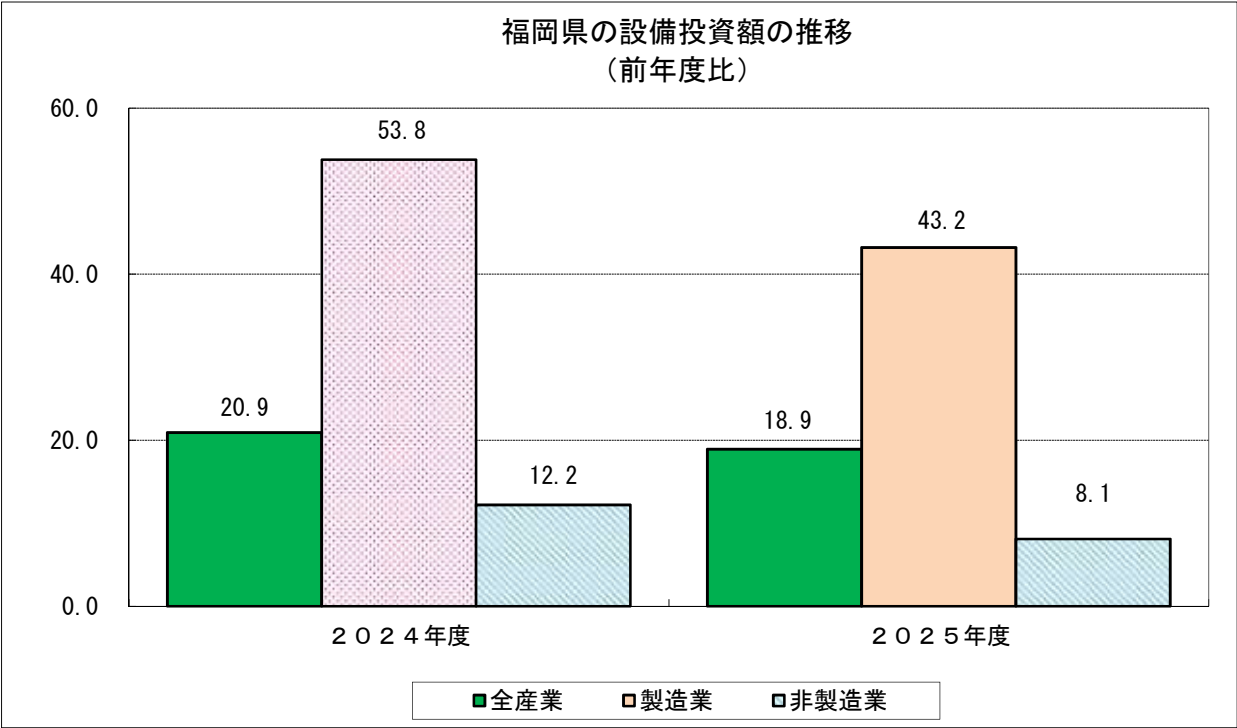


設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
（1）福岡県の2024年度設備投資見込み
製造業、非製造業ともに前年を上回ることから、
全産業では前年を20.9%上回る見込みとなっている。

(本社ベース)		(対前年度比、％：金額データ)				
法人企業景気予測調査	福岡県			北部九州3県		
	全産業	業 種 別		規 模 別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2024年度	20.9	53.8	12.2	10.0	▲ 8.2	28.0
2025年度	18.9	43.2	8.1	▲ 0.5	▲ 7.1	▲ 16.9

※ ソフトウェア投資額を含む。土地購入額を除く。



- ※ 調査の概要
- ① 調査目的：我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
 - ② 調査方法：対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
 - ③ 調査時点：2025年2月15日
 - ④ 対象期間：2024年度は実績見込み、2025年度は見通し
 - ⑤ 対象企業：北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。
 - ⑥ 対象企業数：大企業(資本金10億円以上)117社、中堅企業(1億円以上～10億円未満)174社、中小企業(1千万円以上～1億円未満)337社 計628社《うち製造業160社、非製造業468社》
 - ⑦ 回収企業数：大企業113社(回収率96.6%)、中堅企業162社(同93.1%)、中小企業312社(同92.6%) 計587社《うち福岡県分380社(製造業71社、非製造業309社)》

設備投資

2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2025年1月） （1）着工床面積 前年同月比：2か月連続のプラス （2）着工工事費予定額 前年同月比：2か月連続のプラス
--

- | |
|--|
| <p>2 建築着工（居住専用住宅等除く）（2025年1月）</p> <p>（1）着工床面積
前年同月比：2か月連続のプラス</p> <p>（2）着工工事費予定額
前年同月比：2か月連続のプラス</p> |
|--|

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2024年	1月	88,210	▲ 57.0	20,264	▲ 60.1
	2月	192,635	39.6	42,820	34.8
	3月	180,137	21.8	38,168	34.6
	4月	100,186	▲ 46.7	23,761	▲ 43.1
	5月	157,273	6.1	27,889	▲ 20.1
	6月	204,661	3.4	52,299	51.2
	7月	80,409	▲ 12.9	21,839	7.0
	8月	62,769	▲ 44.2	18,019	▲ 10.9
	9月	76,297	▲ 64.4	20,540	▲ 55.2
	10月	172,433	▲ 41.9	48,071	▲ 43.8
	11月	115,653	▲ 32.2	33,190	▲ 41.5
	12月	264,420	54.4	82,787	106.3
2025年	1月	174,233	97.5	67,399	232.6

資料出所：国土交通省
「建築着工統計調査」

※ 単位：着工床面積（㎡）
着工予定額（百万円）

※ 全建築物から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

資料出所：国土交通省
「建築着工統計調査」

※ 単位：着工床面積（㎡）
着工予定額（百万円）

※ 全建築物から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

資料出所：国土交通省
「建築着工統計調査」

※ 単位：着工床面積（㎡）
着工予定額（百万円）

※ 全建築物から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

資料出所：国土交通省
「建築着工統計調査」

※ 単位：着工床面積（㎡）
着工予定額（百万円）

※ 全建築物から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

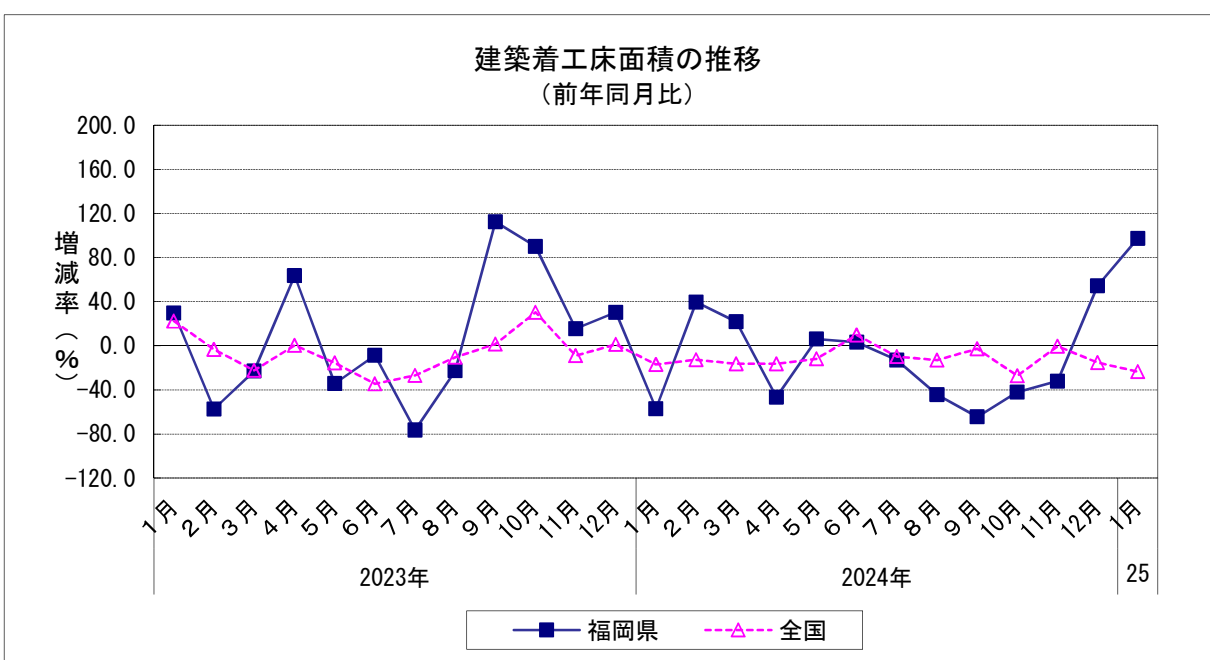
資料出所：国土交通省
「建築着工統計調査」

※ 単位：着工床面積（㎡）
着工予定額（百万円）

※ 全建築物から、居住専用住宅、
居住専用準住宅、居住産業併用建築物
及び農林水産業用建築物を除いたもの
である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2023年	1～3月	491,071	▲ 27.0	110,905	▲ 17.5
	4～6月	534,226	▲ 4.1	111,264	▲ 18.0
	7～9月	419,120	▲ 34.4	86,474	▲ 37.0
	10～12月	638,501	46.7	182,463	100.7
2024年	1～3月	460,982	▲ 6.1	101,251	▲ 8.7
	4～6月	462,120	▲ 13.5	103,949	▲ 6.6
	7～9月	219,475	▲ 47.6	60,397	▲ 30.2
	10～12月	552,506	▲ 13.5	164,048	▲ 10.1

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2022年	2,303,883	13.0	498,218	6.5
2023年	2,082,918	▲ 9.6	491,107	▲ 1.4
2024年	1,695,083	▲ 18.6	429,646	▲ 12.5



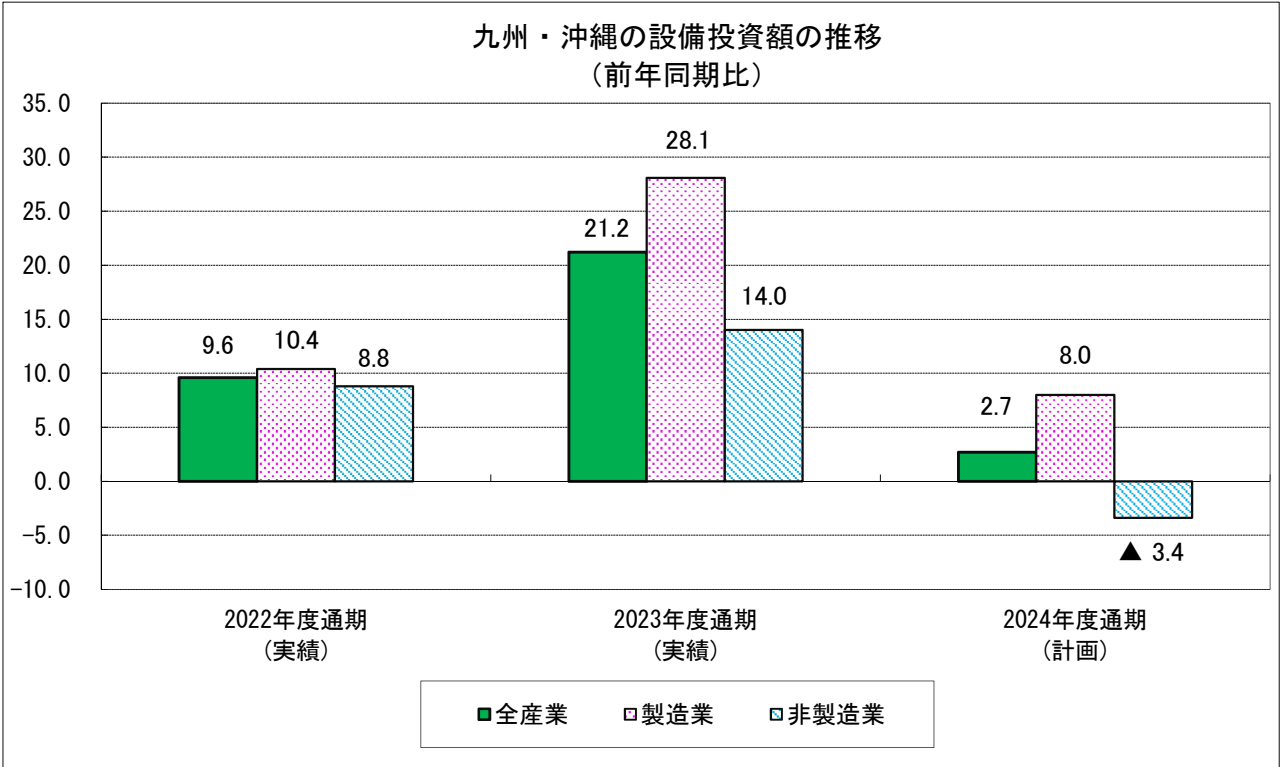
設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2024年12月）
（1）九州・沖縄の2024年度設備投資計画
製造業は前年度を上回り、非製造業は前年度を下回るが、全産業では前年度を上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査	全産業	業 種 別	
		製造業	非製造業
2022年度通期(実績)	9.6	10.4	8.8
2023年度通期(実績)	21.2	28.1	14.0
2024年度通期(計画)	2.7	8.0	▲ 3.4

- ※ 調査の概要
- ① 回答期間：11月11日～12月12日
 - ② 対象企業：九州・沖縄の企業 1,064社
 - ③ 土地投資額を含む。ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
 - ④ 2024年6月短観より、企業規模別の掲載取り止め。

	対象	回答	回答率
製造業	363	361	99.4%
非製造業	701	695	99.1%
全産業	1,064	1,056	99.2%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の2024年度設備投資計画

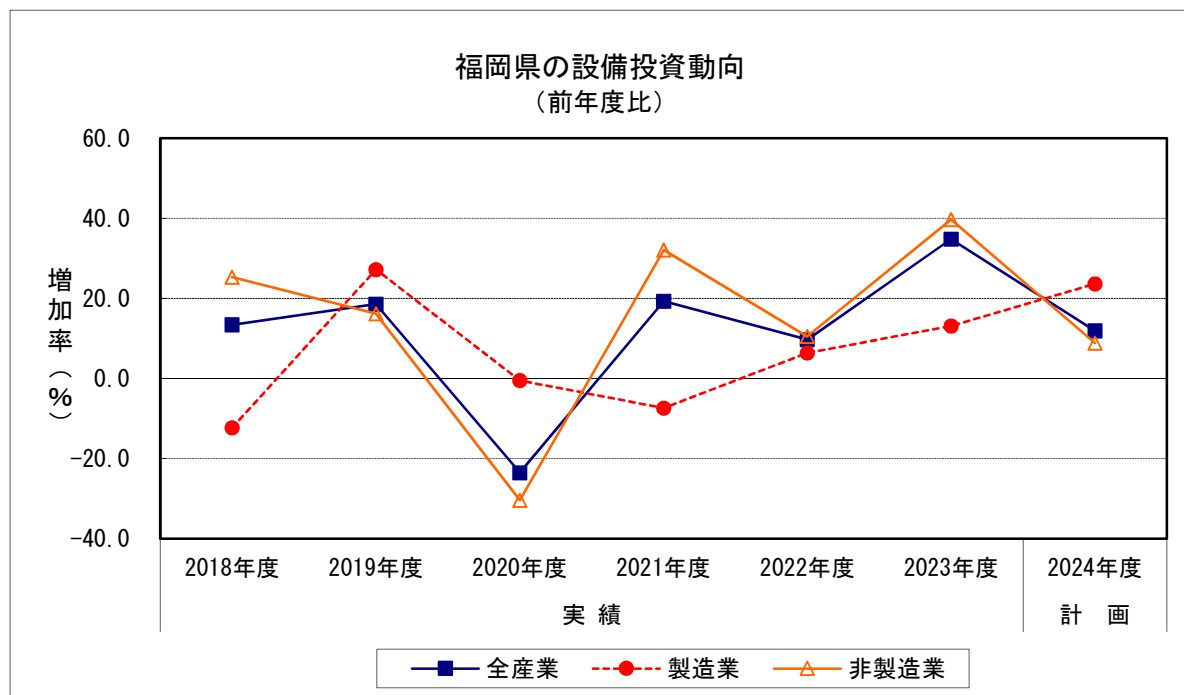
前年度比 11.9%増（製造業23.6%増、非製造業8.8%増）

製造業、非製造業ともに増加し、全産業では4年連続で増加した。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画
全産業	13.4	18.6	▲23.5	19.3	9.7	34.8	11.9
製造業	▲12.3	27.2	▲0.5	▲7.4	6.4	13.1	23.6
非製造業	25.3	16.2	▲30.4	32.1	10.5	39.7	8.8



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画
全産業	17.6	9.8	▲18.4	11.9	3.0	46.2	2.2
製造業	11.6	1.6	▲7.4	1.2	0.3	80.3	3.6
非製造業	22.6	15.7	▲25.3	20.8	4.7	24.9	0.8

※ 調査の概要

- ① 調査期間：2024年6月25日を期日として実施
- ② 対象企業：全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 447社
- ③ 調査方法：個別企業に対するアンケート方式